

特殊法人や独立行政法人などの組織・業務全般の見直しを進めています。

① 特殊法人・認可法人の民営化と見直し

135の特殊法人・認可法人（改革対象163法人の80%強）の組織を見直しました。

●改革例

廃止15法人	(例) 石油公団
民営化など36法人	(例) 新東京国際空港公団
独立行政法人化39法人	(例) 国際協力事業団

〈高速国道の有料道路事業費〉
約20兆円 → 約10.5兆円

●例えば、道路関係4公団について、今年10月に民営化するほか、様々な改革を進めます。

- 高速国道の有料道路事業費を約半分に削ります。
- 高速国道の料金を、ETCを活用した割引制度により平均1割以上引き下げます。
(昨年11月1日から「深夜割引」、今年1月11日から「通勤割引」と「早朝夜間割引」を実施。) さらに今年の4月1日からは「マイレージ割引」と「大口・多頻度割引」を実施します。

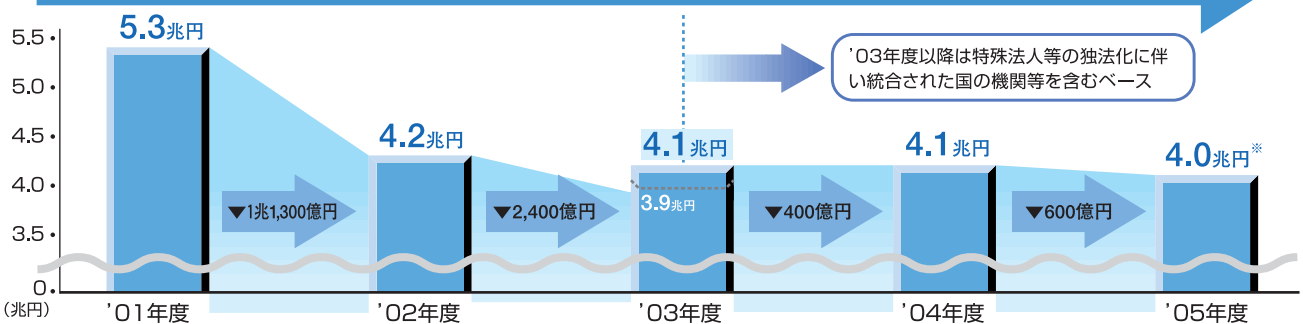
② 財政支出の削減

特殊法人などへの財政支出を減らしています。

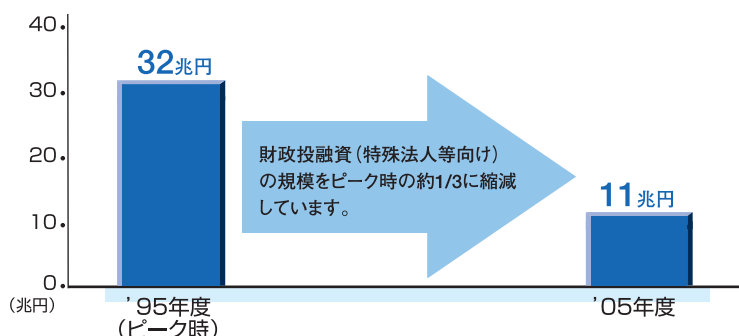
■財政支出

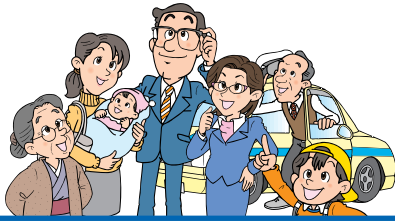
※特殊要因にかかる増を除く。

改革後の4年間で約1.5兆円の削減効果（'03年度以降特殊法人などから移行した独立行政法人等を含む）。



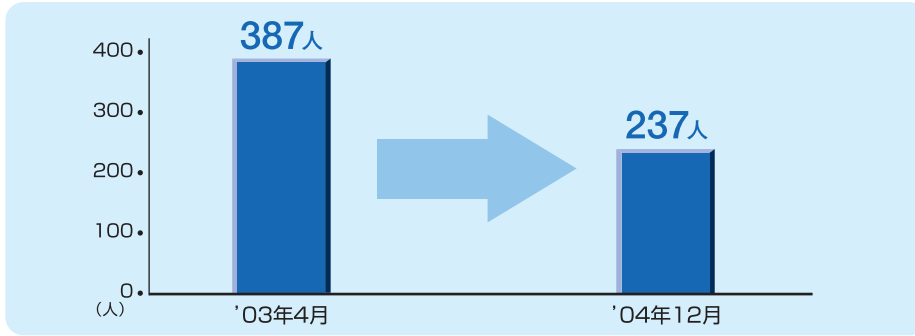
■財政投融资（特殊法人等向け）





③ 役員数の削減

特殊法人などから移行した独立行政法人の役員数を、約40%減らしました。



④ 役員報酬の削減

特殊法人などの役員の給与や退職金の見直しを進めてきました。

- 特殊法人・認可法人の役員の給与を2002年度から平均で約10%減らしてきました。

例) 大規模事業団の理事長の給与

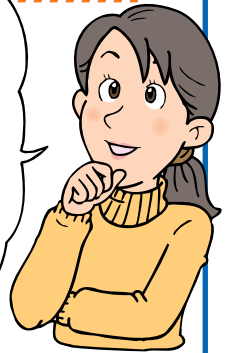
→ 15.6%削減

中規模事業団の理事長の給与

→ 14.1%削減

- 独立行政法人、特殊法人などの役員の退職金も、2004年1月以降の在職期間については、通常の業績の場合、2002年3月までの水準に比べて約3分の1に削減しています。

業務をスリム化して
効率アップ!
それが
行政改革なのネ



役員退職金を
約1/3に削減

⑤ 独立行政法人の厳しい目標管理

独立行政法人は、中期目標で一般管理費や事業費の厳しい削減・効率化目標を設定しています。

- 具体的な目標設定と厳格な外部評価を実施。運営の透明性も高い仕組みとしています。

特殊法人と比べた独立行政法人のメリット

- ① 国の関与を最小限にして、経営責任を明確化。役員報酬も業績主義によります。
- ② 目標管理と厳格な外部評価を実施。廃止を含め、組織・業務を3~5年(中期目標期間)ごとに定期的に厳しく見直しています。
- ③ 企業会計を原則として、財務諸表を公開するなど「透明」にしています。

一般管理費
平均約13%削減

事業費
平均約10%削減

独立行政法人になると
仕事の実績が
国民にはつきりと
わかるんだな



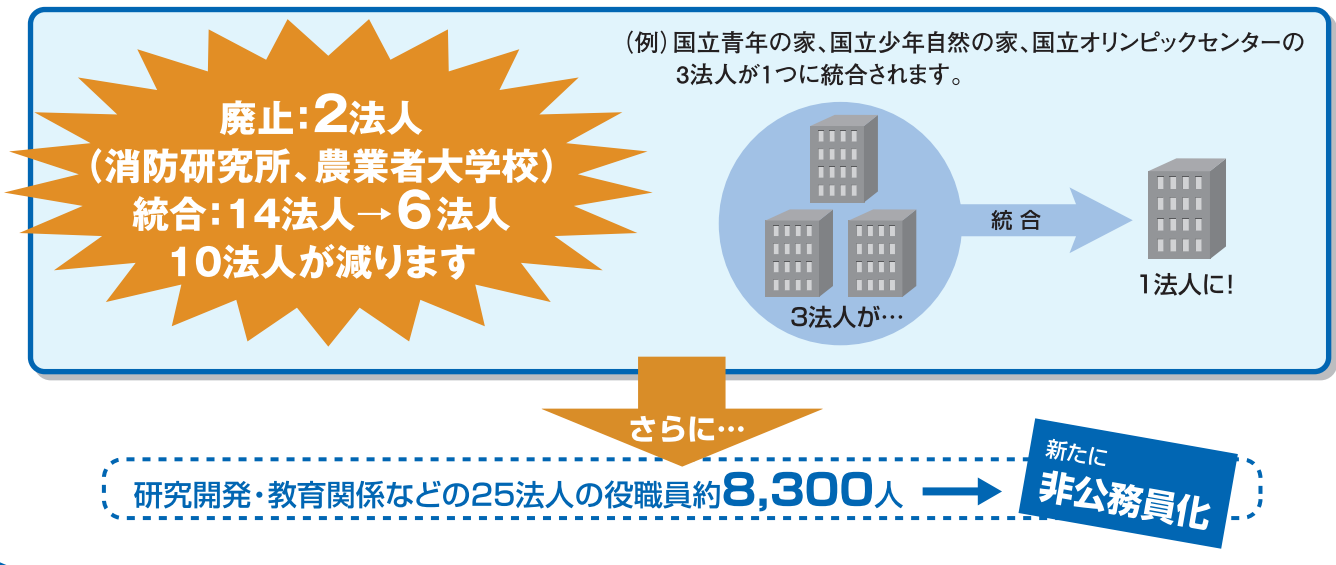
6 独立行政法人の見直し

特殊法人などから移行した法人(44法人)も含め、中期目標期間終了にあたり、組織・業務全般を厳しく見直します。

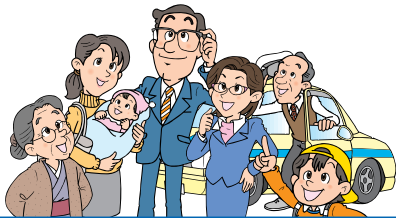
- 独立行政法人の中期目標期間終了時の厳しい見直しは、独立行政法人制度の中心となるものです。
- 独立行政法人の廃止・統合、役職員の身分の非公務員化など厳しく見直します。

2005年度末までに中期目標が終了する56法人

- うち32法人を前倒しで見直し、22法人に再編、統廃合することを決定しました。残る24法人についても今年中に厳しく見直し、結論を出します。



3



オンライン化の推進で、コストの削減と手続の簡略化が実現。

1 手続のオンライン化

便利でわかりやすい行政手続のオンライン化を進めていきます。

- これまでに、登記、国税、社会保険など国の機関に対する申請や届出の96%がパソコンで自宅や会社からできるようになりました。

96%が
オンライン化

さらに…

いっそう利用しやすくするために、

- ★業務の効率化による手数料の引き下げ
- ★添付書類の廃止を含めた手続そのものの簡素化・合理化の徹底
- ★処理にかかる時間の短縮

などを内容とするプランを2005年度末までに明らかにし、実現していきます。

面倒な手続が
カンタンになつて
手数料も
守くなるのネ!

